

	質問	回答	回答者
1	1.5°C特別報告書と、評価報告書との関係はどのように考えれば宜しいでしょうか(1.5°C特別報告書の位置づけ、AR6のサイクルの一部?)。	1.5°C特別報告書は、AR6サイクルの一部に位置付けられています。	森田氏
2	SPMとTSと本文の関係性についてご解説いただけませんか。(SPMは政府承認なので文言は今後変わらないけれど、本文は統合報告書作成に向けて変わる可能性がある、という理解でよろしいでしょうか。)	TSは簡潔なSPMと本文をつなぐ役割を果たし、SPMより専門的な内容となっております。SPMは政府承認されており、TSや本文も受諾(Accepted)されたもので、内容に変更はありません。編集上の修正が行われるのみです。	森田氏
3	今回の報告書では、2021/10迄の論文を評価分析されたとのことですが、COP26前に相次いだ野心引上げ(中東やアジア等)のNDCも考慮済なのでしょうか。	2021/10迄の論文ですので、COP26直前のものは反映されていないと思います。	森田氏
4	【増井さんへの質問】 とてもわかりやすく網羅的な説明ありがとうございました。 世界全体での事情は理解できたのですが、日本について考えると再エネ産業(PVなど)が育成されていないため、再エネ普及が遅れているイメージを抱いております。日本の再エネ普及を1.5°C目標に整合させるためには具体的にはどのような政策が必要だとお考えでしょうか。	ウェビナー中に回答	増井氏
5	WG3の内容が今後日本の政策にどの程度取り入れられるのかの見通しのようなものはありますか？	ウェビナー中に回答	増井氏
6	増井様：日本で外資系(上海電力など)のメガソーラーが住民の理解を得ない環境破壊をすでにしているという例をいくつも聞きますが、脱炭素に向けて住民を守りながら自然電力へのエネルギー改革を進めるための法律整備や環境負荷評価などは進んでいるのでしょうか？	ウェビナー中に回答	増井氏
7	増井様：太陽光や風力のコスト低減が強調されていますが、これは発電コストという意味でしょうか。よく議論される話ですが、系統・システム等を含めるとコストは変わってくると思いますが、その辺りも触れられているのでしょうか。	ウェビナー中に回答	増井氏
8	増井様：技術イノベーションも大事ですが、今回の報告書では、既に目の前にある既存技術導入の重要性が示されていると理解しております。一方、良く参照されるIEAレポート(NZE、WEO)などでは、2030年までは既存技術の活用、2050年にあたってはイノベーションが重要、と記されていたと思います。この辺り、今回のIPCC報告書との関係性では、どのように理解すればよろしいでしょうか。	ウェビナー中に回答	増井氏

	質問	回答	回答者
9	建築物のカーボンニュートラル化を目標年までに達成させるために、既存建物の修繕・更新・建替などの実施サイクルを考慮した施策が必要だと思います。報告書では「既存建物の更新サイクル」についてどのように言及されていますか。	ウェビナー中に回答	増井氏
10	森田様へのご質問 気候変動に関する資金の移行について、世界の中で先進的な国があれば、ご紹介いただきたいです。	IPCCの報告書ではどの国が先進的であるといった書き方や各国のアセスメントはしていないのですが、第15章投資とファイナンスで欧州の事例が多く引用されていることなどを見ても、欧州の欧州グリーンディールやそれを後押しするファイナンスの戦略は先進的であるといえると思います。	森田氏
11	森田さんへの質問 「政策の整合性」とは具体的にどのようなことでしょうか？	例えば、気候目標と一貫した、気候変動政策と、化石燃料への直接的・間接的支援を含めた非気候政策との整合性を実現することなどです。	森田氏
12	森田さん：化石燃料の補助金に関して、日本はどの程度の補助金を出していると整理されているのでしょうか？	IPCCは国際アセスメントであり、各国の化石燃料補助金の金額については整理はされていません。日本ではガソリンの補助金など化石燃料への支援につながる政策が上記の政策の整合性の観点でも課題になります。	森田氏
13	森田様 日本では都市づくりの観点では、例えばコンパクトシティなど欧米の「おさがり」のような、政策導入をしていますが、必ずしも日本の地域の実情に合わない場合もあります。日本の実情に合わせた、ファイナンス制度として、どのようなものが考えられるか、お考えがありましたらご教示ください。	ウェビナー中に回答	森田氏
14	久保田様 日本では緩和についての国内法が整備されていないと認識していますが、2050正味ゼロに支障はないのでしょうか。気候変動適応法に匹敵するようなものが今後できてくるのでしょうか。	ウェビナー中に回答	久保田氏
15	日韓は、人口減少・先進国という、世界的にも特異なポジションにあると思います。そのため、グローバルに推奨されているポリシーミックスについて、欧米向けも、新興国向けもしっかり来ません。日本にとって現実的な政治戦略や、ロードマップについて、どのようにお考えですか。	日韓に限らず、制度設計にあたっては、各国の事情を反映し、要素を慎重に地域の事情に合わせて調整する必要があると報告書に書かれています。	久保田氏
16	このところの天然ガス価格の急騰、ロシア軍によるウクライナ侵攻などもあって、国際的にも、国内でも原発回帰の声があがっていて大変に気になっています。国内では新電力の企業が次々と倒産したり、事業をとりやめたりしています。1.5°Cのためには一時的には原発が国際的には進みそうに思えます。このあたりに関して、ARが想定したことはありますか？	ウェビナー中に回答	増井氏

	質問	回答	回答者
17	国、地方自治体、企業、市民がそれぞれどのような役割で対応していくのか、その責任の所在が曖昧なままではうまく回らないように思います。制度設計のお話もありましたがその点の整理は進んでいるのでしょうか。	地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）では、国、地方公共団体、事業者、国民の役割についてそれぞれ規定されています。1.5°Cを目指す国内制度を構築するにあたって、この見直しも必要とされるかも知れません。	久保田氏
18	増井様、ウクライナ危機によって世界は第3次大戦の入り口におり「従来とはまったく世界に我々がいるのだ」とドイツの環境系シンクタンクの専門家も語っています。IPCC報告書の警告は受け止めるにしても、ウクライナ危機がないかのような議論をしても展望が開けません。現にドイツも石炭火力を当面増やし、米国もシェールオイル・ガスを増産してエネルギー不足と価格の高騰を乗り切ろうとしています。この「新しい状況」のなかで、従来の延長線上で1.5度を目指すのか、もっと別のアプローチを考えるべきなのか。エネルギー安全保障、国の危機管理の観点から、ぜひお考えをお聞かせ下さい。（途中参加のため、すでに議論されていたらお許し下さい）	ウェビナー中に回答	増井氏
19	今回の報告書の特徴の一つの、都市に関する記載を紹介していただけませんか。	<p>第8章が都市に関する章になっております。SPMや第8章には、例えば以下が記されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市のGHG排出は、増えており、世界のGHG排出量の3分の2以上（67～72%、2020年）を占めており、排出削減の大きなポテンシャルがある。（WG3 SPM B2.3、C.6）</li> <li>・都市域は、正味ゼロ排出に向かう低排出開発経路の中で、インフラと都市形態の体系的な移行を通して、資源効率を高めGHG排出量を大幅に削減する機会を生み出しうる。（SPM C.6）</li> <li>・都市部は、複数の緩和策が、交通、エネルギー、建物、土地利用、及び行動にわたって連鎖的な効果をもたらすシステムである。こうした連鎖的な効果は、都市システムの内部でも全体でも発生する。（WG3 Chapter 8.4）</li> <li>・統合的な対策は、人間の幸福に便益をもたらすという重要な役割も担っている。都市システムにおける複雑で集中的な相互作用とSDGsとの相互連関により、都市は、他のSDGsとともに排出削減を達成するためのシナジーとコベネフィットを活用する重要な介入点となり得る。（WG3 Chapter 8.4）</li> </ul>	森田氏

	質問	回答	回答者
20	NDCの目標値が不十分な国、またその達成が不十分な国に対して、国際社会は何ができるのか	目標の引き上げに関しては、特定の国を名指しするのではなく、COP26の時のように締約国全体に対して引き上げを求めます。また、パリ協定自体の制度ではありませんが、1.5°C/2°C目標に照らして、ある国の目標が十分かどうかを評価する研究も行われています。達成が不十分な国に対しては、罰則等は設けられていませんが、各国の取り組み状況を可視化し、世界全体の温室効果ガスの排出実態や将来見通しを提供する透明性枠組みが設けられています。	久保田氏
21	カーボンプライシングの概念が登場してから、かなりの年月が経過しています。これまでに導入できなかった理由は何ですか？その理由は今後は克服できるのでしょうか？ また、カーボンプライシングによって化石燃料の価格が上昇すると思いますが、経済的な弱者に対する社会的な支援などはどのように想定されますか？	カーボンプライシングが導入されてこなかった理由は複数ありますが、そのうちの 하나가リーケージへの懸念だったと認識しています。今回の報告書では、カーボンプライシングが、低コストの措置の普及に有効であることが示され、リーケージを引き起こす証拠はないとされました。 経済的な弱者に対する社会的支援は非常に重要です。国によっては、住民税の一部払い戻し等が行われています。	久保田氏
22	森林破壊の原因になっている大規模海外産木質バイオマス発電所が国内でも数多く計画されていますが、ライフサイクルを考えると石炭火力よりもGHG排出が大きいと言われていました。 EUではバイオマス発電を見直す動きが出ていると聞いていますが、IPCCとしてはどのように評価されているのでしょうか。	以下が第7章における関連の記述となっております。 「第7章や12章で、バイオマスエネルギーは、政策がある種の緩和戦略を優先した場合に生じるトレードオフを伴うオプションの潜在的な例であることが示されている。バイオエネルギー生産は、EU 再生可能エネルギー指令やオランダ、英国、デンマークのいくつかの国家スキームですでに実施されているように、土地ベースの炭素ストックへの負の影響を制限するセーフガードを必要としている。（第7章 7.6.3節）」	森田氏
23	QAで森田さんがおっしゃっていた都市ファイナンスの国内専門家とはどなたでしょうか。文献検索したいと思っております。	日本人の専門家で、シンガポール工科・デザイン大学の村上迅先生です。 <a href="https://hass.sutd.edu.sg/faculty/jin-murakami/">https://hass.sutd.edu.sg/faculty/jin-murakami/</a>	森田氏
24	森田香菜子さんの7「世界のグリーンボンドの発行状況」について、グラフの読み方を教えてください。	2020年のグリーンボンドの国別発行額（青い棒グラフ）、発行件数（オレンジの丸）となります。	森田氏